

新・南海トラフ地震被害想定

内閣府が今年3月に「南海トラフ巨大地震における被害想定」を新たに発表した。前回の発表から、およそ11年ぶりとなる。

今回は、前回以降の新たな知見や最新のデータに基づき、全国の被害想定が見直された。静岡県から宮崎県までの主に沿岸域で震度7が発生すると想定されているが、震度7の発生が予想される市町村の数が143から149に増えたほか、津波の浸水範囲が拡大している。

全国の被害想定では死者数が最大約29.8万人（前回約33.2万人）、全壊焼失棟数（建物被害）は最大約235万棟（前回約250.4万棟）といずれも前回より減少した。この11年で住宅の耐震化が進み、津波避難意識が向上したことなどから、被害が少なくなると想定されたからだ。

一方、経済活動への影響は約45.4兆円（前回約44.7兆円）と増加する見込みだ。死者数や建物の被害は減少すると見込まれたにも関わらず、経済活動への影響は大きくなっている。

要因は過去と比べ、物流網の発展やグローバル化により企業の事業活動や供給網の範囲が拡大していること、ICT（情報通信技術）が急速に発展していることなど、社会および経営環境の変化が、経済活動の停止時における影響を増大させている。

三重県について見ると、死者数は最大約2.9万人（前回約4.3万人）と減少する一方、全壊焼失棟数は最大約25.3万棟（前回約23.9万棟）と増加する見込みとなっている。住宅のほか上下水道や電力などの一部のライフラインで老朽化が進んだことや、津波の浸水範囲が拡大したことなどが被害想定を増加させたと考えられる。

県は、今年5月に「南海トラフ地震対策強化推進本部」を新たに設置した。今年度内に県独自の南海トラフ巨大地震の被害想定を作成し、その想定に基づき、南海トラフ巨大地震対策に特化した防災計画の策定を予定している。

いつ起こるか分からない巨大地震に備え、行政と地域が一体となり、自らの命と暮らしを守る対策と取り組みが一層望まれている。

（コンサルティング事業部 研究員 前田 研人）